

ずっと住み続けたい

“ここちいい（心地好い）”

まち

いまぼい



めいの橋を渡って 世界へ

未来へ

# 目次

<b>I 序論</b> .....	<b>1</b>
第1章 総合計画の策定に当たって .....	2
1 総合計画策定の趣旨 .....	2
2 総合計画の役割 .....	2
3 総合計画の構成と期間 .....	3
第2章 総合計画策定の背景 .....	4
1 今治市の地域特性 .....	4
2 社会情勢の変化 .....	9
3 市民アンケートの結果 .....	12
第3章 今治市の主要課題 .....	15



## Ⅱ 基本構想 ..... 17

第1章	今治市の目指す姿 .....	18
1	今治市の将来像 .....	18
2	今治市の人口の推移と将来推計人口 .....	20
第2章	施策の展開方向 .....	22
1	「心」を育む .....	22
2	この「地」を思う .....	23
3	まちを「好」きになる .....	23
第3章	ふるさと共創〔走〕システム .....	24
第4章	施策の大綱 .....	26
施策の大綱1	健やかに安心して暮らせるまちづくり .....	26
施策の大綱2	豊かな心と生きる力を育むまちづくり .....	27
施策の大綱3	みんながつながり支えあうまちづくり .....	27
施策の大綱4	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり .....	28
施策の大綱5	美しい地球を未来へつなぐまちづくり .....	29
施策の大綱6	誇りに思える魅力があふれるまちづくり .....	30
施策の大綱7	産業の飛躍と創造に満ちた活力あるまちづくり .....	31
第5章	新たな行政改革への取組 .....	32



## Ⅲ 基本計画 ..... 33

第1章 基本計画の構成 .....	34
1 基本計画とは .....	34
2 計画の期間 .....	34
3 計画の構成 .....	34
第2章 ふるさと共創〔走〕システム .....	36
元気にこぎだせ！ 地域共働システム .....	37
未来へこぎだせ！ 子ども共育システム .....	38
世界へこぎだせ！ 魅力共感システム .....	39
第3章 分野別施策 .....	41
施策の方向① 安心して子どもを産み、育てていける基盤づくり .....	42
施策の方向② いつまでも健やかに暮らしていける基盤づくり .....	46
施策の方向③ 支えあい、いきいきと暮らしていける基盤づくり .....	50
施策の方向④ 子どもたちの生きる力を育む基盤づくり .....	54
施策の方向⑤ 豊かな心と地域の元気を育む基盤づくり .....	56
施策の方向⑥ 世代を超えて、みんながつながる地域の基盤づくり .....	60
施策の方向⑦ 身近で、わかりやすい市政の基盤づくり .....	64
施策の方向⑧ 地域の和を広げ、安全・安心・快適に暮らしていける基盤づくり .....	66
施策の方向⑨ みんなで災害に備える、安全・安心の基盤づくり .....	70
施策の方向⑩ 豊かな自然を守り、育て、次代に返すための基盤づくり .....	74
施策の方向⑪ 環境に配慮した暮らしの基盤づくり .....	76
施策の方向⑫ 交流とにぎわいを創造する、魅力あふれる都市（まち）の基盤づくり .....	78
施策の方向⑬ 魅力ある観光資源をいかした、交流とにぎわいの基盤づくり .....	80
施策の方向⑭ 世界で活躍する産業のさらなる飛躍の基盤づくり .....	84
施策の方向⑮ いきいきと働ける活力ある産業の基盤づくり .....	88
第4章 行政改革の推進に向けて .....	92

## 資料編 ..... 95

## 総合計画施策体系図 ..... 134

# I 序論

## 1 総合計画策定の趣旨

私たちのまち今治市は、平成17年1月16日に、12市町村による大合併を経て新たなスタートを切りました。

そして、平成18年12月には合併後初の総合計画を策定し、『ゆとり彩りものづくり みんなで奏でる 海響都市 いまばり』を将来像として掲げ、多彩な地域資源と交流をいかしたまちづくりを進めてきました。

しかしながら、合併後10年を経た今、少子高齢化の進展や人口減少、地球規模の環境変化、大規模災害発生の可能性、中心市街地の活力低下、厳しい財政状況など、様々な課題に直面しており、これらの課題への的確な対応が求められています。

ふるさと今治が50年後も100年後もずっと住みたいと思えるまちであり続けるように、中長期にわたる市政運営の指針として本総合計画を策定し、魅力のあるまちづくりを進めようとするものです。

## 2 総合計画の役割

総合計画は、本市の最上位計画であり、まちづくりの羅針盤となるものです。現状や課題を踏まえて、今後10年間の進むべき方向を明確に示すことで、目指すべき将来像の実現に向けた取組を推進します。

その主な役割は、次のとおりです。

### 市民と歩むまちづくりの指針

市民に対し、目標とするまちの姿を示すとともに、市民や事業者などと共にまちづくりを進めていく際の指針となるものです。

### 行政運営の指針

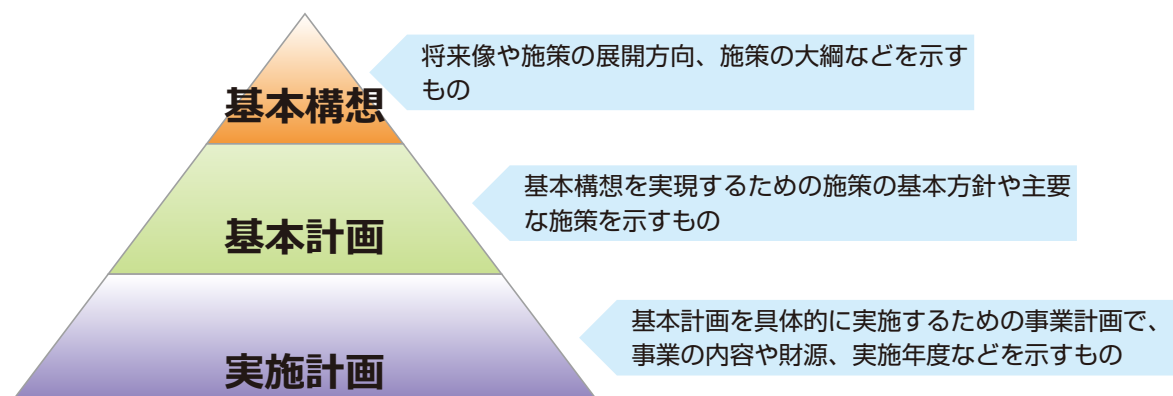
目標とするまちの姿を実現するための総合的な行政運営の指針となるものです。

### 国や県、関係機関に示す市政の指針

国や県、関係機関に対し、本市のまちづくりの指針について意思表示するとともに、まちづくりに関する相互調整の基準となるものです。

### 3 総合計画の構成と期間

総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されます。



#### (1) 基本構想

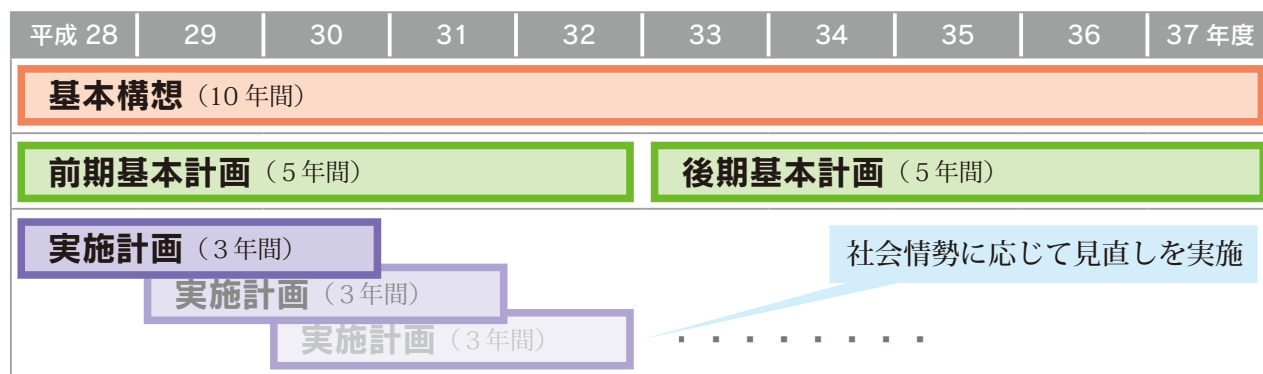
基本構想は、本市の特色や課題、社会情勢の変化などを踏まえ、中長期的な視点で本市が目指すべき将来像を示し、それを実現するための施策の展開方向や施策の大綱などを示すものです。基本構想の対象期間は、平成28年4月1日から平成38年3月31日までの10年間とします。

#### (2) 基本計画

基本計画は、基本構想を実現するための施策の基本方針や主要な施策を示すものです。計画期間は、本市を取り巻く社会情勢に応じて見直すため、前期基本計画・後期基本計画で構成し、計画期間は各5年間とします。

#### (3) 実施計画

実施計画は、基本計画で示された主要な施策に沿って、具体的に実施するための事業の内容や財源、実施年度などを示すものです。計画期間は3年間とし、本市を取り巻く社会情勢に応じて見直すものとします。





### 1 今治市の地域特性

#### (1) 市の沿革

今治地方は、古墳時代の遺跡が多くあり、また7世紀には伊予国府がおかれていたように、古くから政治や経済、文化の中心地でした。中世には村上氏などの水軍が台頭し、戦国の動向に大きな影響を与えました。慶長5年（1600年）には藤堂高虎が20万石の領主としてこの地に入り、地名を「今張」から「今治」へと改め、今治城と城下町を築いて都市の原型をつくりました。その後、松平（久松）氏の所領となり、明治2年の版籍奉還まで治めました。

明治22年には市町村制の施行により陸地部の中心が今治町となり、大正9年には日吉村と合併して今治市が誕生しました。その直後に港湾の整備を進め、大正11年に今治港は四国初の開港場となりました。

昭和に入り、周辺町村との合併・編入を経て、昭和37年には人口が10万人を超えました。この間、太平洋戦争での戦禍に遭いながらも港を中心とした商業都市として、またタオル・縫製、造船・海運・船用などを基幹産業としてめざましい発展を遂げました。

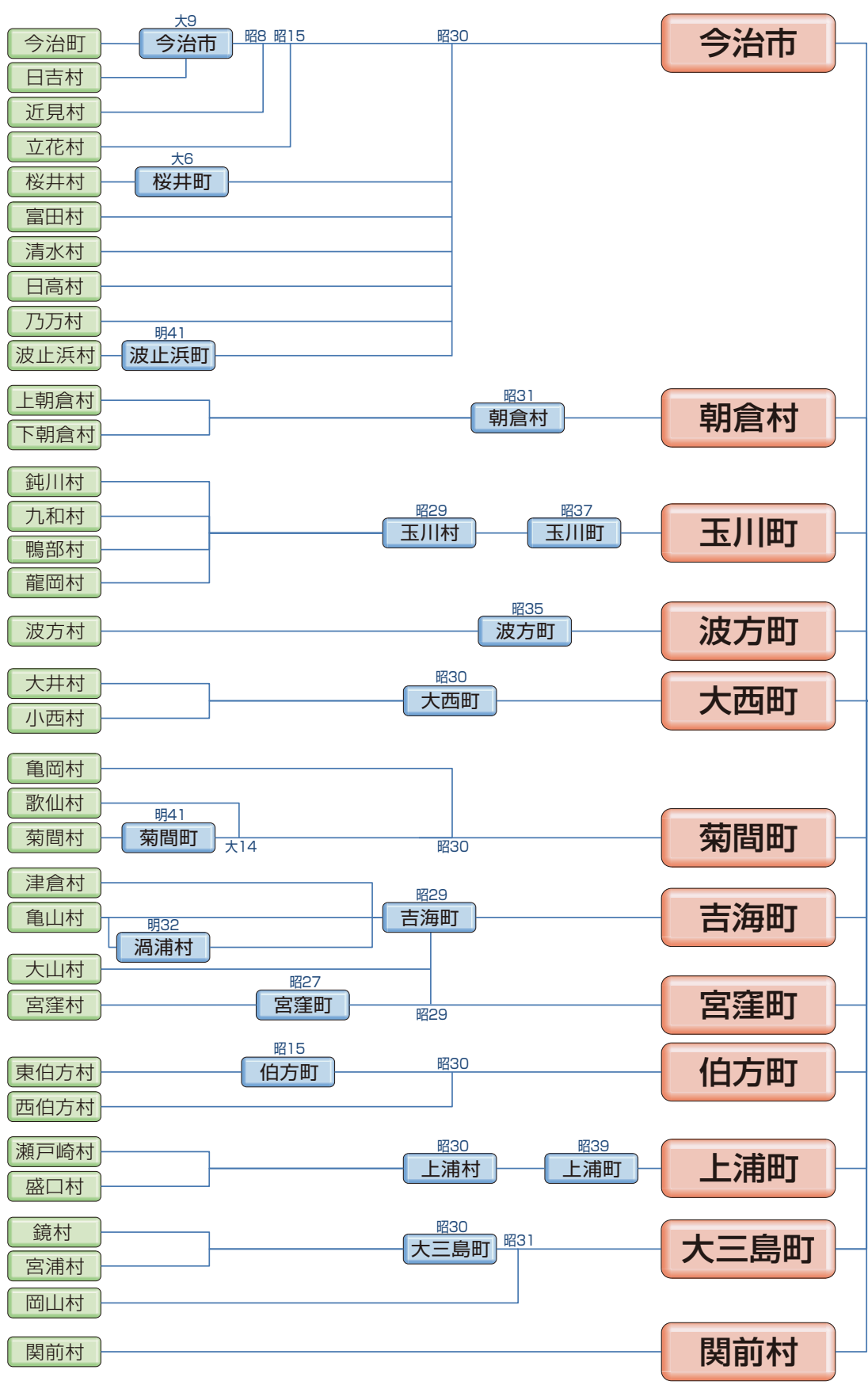
そして、平成11年には瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）が開通し、中四国の交流や流通の拠点となりました。

平成17年1月16日には12市町村による広域合併を成し遂げ、松山市に次ぐ人口18万人の県下第2の都市、新「今治市」が誕生しました。こうして新しく生まれ変わった今治市は、瀬戸内海の風光明媚な景観と、大山祇神社や村上水軍城址などの歴史遺産にも恵まれ、また船舶建造隻数が国内の約19%を占める海事都市として、更にはブランド戦略により新たな飛躍を遂げたタオルの産地として、国内外に広く知られています。





今治市の変遷



平成17年1月新「今治市」誕生

## (2) 地勢・気候

本市は、総面積419.13 k<sup>2</sup>（平成26年10月1日 国土地理院調）、愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と、世界有数の多島美を誇る大小およそ100の島々で形成される島しょ部から構成されています。豊かな自然と美しい景観に恵まれ、日本三大急潮の1つとして知られる来島海峡や中心市街地が位置する平野部、緑豊かな高縄山系など、変化に富んだ地勢が特徴です。

本市の年平均気温は16～17度程度、平均降雨量は1,200～1,300mm程度で、台風やその他の自然災害が少なく、温暖少雨な瀬戸内海式気候区に属しています。



## (3) まちの産業

本市は、瀬戸内の海上交通の要衝として古くから海運業が発達してきました。90年余りの歴史を持ち四国初の開港場である今治港は、平成8年には四国初のコンテナ用ガントリークレーンが設置され、国内外の物流の拠点となっています。海運業の繁栄により、各種船舶を建造する造船業も盛んです。市内には14の造船所があり、その他の海事産業とともに国内最大の海事産業集積地を形成しています。また、次世代の人材育

成と国際交流機会の創出を図るため、西日本唯一の国際海事展「バリシップ」が隔年で開催されるなど、世界に向けて海事都市今治を発信しています。

タオルや縫製品などの繊維産業も盛んで、特にタオルの生産は、年間の生産量が約1万1千トン、全国の約6割のシェアを誇ります。平成18年度からは、四国タオル工業組合と今治市、愛媛県、今治商工会議所など、まさに地域一体となって「今治タオル」のブランド化に取り組んでいます。佐藤可士和氏を起用したこの「今治タオルプロジェクト」の取組は、産地復活の成功事例として多くのメディアに取り上げられるなど、着実に成果を上げ、高品質を誇る「今治タオル」は、国内のみならず海外からも高い評価を得ています。

造船やタオル以外にも、全国的な競争力を持つ食品や石油・ガスなどの大手企業のほか、大島石の石材加工、伝統工芸・伝統産業として桜井漆器や菊間瓦など地域に根ざした産業があり、ものづくりのまちとして、四国最大の製造品出荷額を誇ります。

穏やかな気候や美しい瀬戸内海、緑豊かな森林や里山などの自然環境を生かした農林水産業も盛んであり、多様な農作物、良質な木材、豊富な魚介類を生かした「食と農のまちづくり」に市民と行政が一体となって取り組むため、地産地消、食育、有機農業を3つの柱とした「今治市食と農のまちづくり条例」を制定し、様々な事業を先駆的に実施しています。



波止浜の造船所群



高品質の今治タオル

#### (4) 地域資源・観光交流

古くから海上交通の要衝として栄えた本市は、人や地域を結ぶ交流拠点の役割を担い続けてきました。こうした歴史的・地理的な背景を持つ本市は、東洋のエーゲ海ともいわれる瀬戸内海の多島美や世界的な観光資源である瀬戸内しまなみ海道を始めとする素晴らしい景観、歴史文化遺産、伝統芸能、美術館・博物館、温泉地、海山の食材など、多彩な地域資源に恵まれています。

瀬戸内しまなみ海道は、本市と広島県尾道市の多くの島を橋で結び、自転車や歩行者が世界有数の多島美を眺めながら渡ることができるのが最大の特徴です。瀬戸内しまなみ海道は、「サイクリストの聖地」として世界中のサイクリング愛好家から注目され、平成26年には自動車専用道路の本線をコースとした国内最大級の国際サイクリング大

会が開催されるなど、国内のみならず海外からも多くの観光客・サイクリング客が訪れる、本市のシンボリックな存在です。瀬戸内しまなみ海道は、サイクリングだけでなくウォーキングイベントも行われ、毎年秋に行われる「瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ」には全国からウォーキング愛好家が訪れています。

かつて村上水軍が瀬戸内海を縦横無尽に活躍し、波止浜沖の来島には来島村上家が、宮窪瀬戸と船折瀬戸の合流点にある能島には能島村上家がそれぞれ城を構えました。来島・能島村上家は、因島村上家などとともに、戦国の世の瀬戸内海で活躍しました。本市にはこれら水軍の歴史の舞台となった多くの遺構が残されているほか、水軍が活躍した時代を肌で感じられる村上水軍博物館があります。村上水軍を題材にした和田竜氏の小説「村上海賊の娘」は、2014年本屋大賞を受賞するなど全国から注目を集めました。また、大三島の大山祇神社は、日本総鎮守の社号を持ち、宝物館には国宝や重要文化財に指定された鎧や刀剣類が多数収蔵・展示され、瀬戸内しまなみ海道沿線地域の人気観光スポットの1つになっています。また、藤堂高虎によって築城され、海水が引かれた広大な堀や城内の港として国内最大級の船入を備えた、日本屈指の海城であった今治城など、歴史的・文化的な地域資源が本市には数多くあります。

芸術分野では、美術館の「河野美術館」「玉川近代美術館」「大三島美術館」「ところミュージアム大三島」「伊東豊雄建築ミュージアム」「岩田健母と子のミュージアム」や今治市本庁舎などの丹下健三氏設計の建築物・文学碑があります。また、本市出身の画家であるMAYA MAXX氏が、アートを通じた若者の人材育成などを展開しており、地域の活性化と芸術振興の一翼を担っています。

市内各地に伝わる伝統的な行事や祭りとして、春祭りで各地の神社に奉納される継ぎ獅子を代表とする「今治及び越智地方の獅子舞」や菊間祭の「お供馬の行事」、大山祇神社で奉納される一人の力士が稲の精霊と相撲をとりその年の豊作を占う「一人角力<sup>ひとりずもう</sup>」は県の無形民俗文化財に指定されているなど、各地域それぞれに受け継がれてきた伝統行事があります。

スポーツ分野では、日本サッカー協会（JFA）が国内4校目の選手育成機関として「JFAアカデミー今治」を平成27年に開校し、サッカーのみならず人間的な面も重視した教育が行われています。また、元サッカー日本代表監督の岡田武史氏がオーナーとなったFC今治の活躍が注目を集めるなど、サイクリングとともにサッカーによる交流も広がっています。

本市には温泉やグルメなどの地域資源も多数あり、温泉地としては、古くから知られる名湯「鈍川温泉」を始め、四国初の国民保養温泉地「湯ノ浦温泉」やしまなみ観光の途中で気軽に立ち寄れる「多々羅温泉」、海洋療法の考えを取り入れた海水温浴施設「マーレ・グラッシア大三島」などがあります。海の恵みを生かした郷土料理「鯛めし」や「法楽焼<sup>ほうらくやき</sup>」のほか、ご当地グルメとして観光客にも人気の「今治焼き鳥」や「今治焼豚玉子飯」など、ほかでは味わえない地域に根ざした食文化があります。



## 2 社会情勢の変化

私たちを取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化しており、各自治体においてもその変化に対応した取組を進めていく必要があります。なかでも特に影響が大きく、重要と思われる項目には以下のようなものがあると考えられます。

### 人口減少・少子高齢化の進展

日本の総人口は、平成20年の1億2,808万人をピークに、減少期に入っています。今後、人口の減少速度は速まり、平成52年には現在より約2,000万人減少し、1億728万人になるとみられています。また、少子化と高齢化が同時に進んでいることから、平成52年には年少人口（15歳未満）の占める割合は、平成22年の13.2%から10.0%に低下し、老年人口（65歳以上）の占める割合は23.0%から36.1%に上昇するものと見込まれています。こうした人口動態によって、国内需要の減少や労働力の不足が生じるほか、地域においては、活力が低下するなどの影響や問題が生じると懸念されています。

本市においては、昭和55年をピークとして、死亡数が出生数を上回る自然減と転出が転入を上回る社会減によって、人口減少が続いています。また、少子化と高齢化も全国平均を上回る早さで進んでおり、平成22年には老年人口の占める割合は30%近くになっています。まちづくりにおいては、今後も続くと思われる人口減少や少子化、高齢化を前提として進めることが求められています。

### 教育の状況と展望

少子高齢化の進展や格差の再生産・固定化、急速なグローバル化など、教育を取り巻く環境は刻々と変化しており、社会全体の活力の低下や国際競争の激化など、様々な問題が顕在化しています。そのような中、主体的で能動的な力を持った個人を社会全体で育むとともに、だれもが多様な学習機会を享受できることがより一層必要となっています。

本市においても、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの変化に伴う核家族化が進展し、教育に関わる人材の減少や人間関係の希薄化などが懸念されています。今後は、めまぐるしく変化する社会の中にあっても能力を発揮できる人材を確保するため、生きる力を育む特色ある教育環境の整備が望まれています。

### 地域・コミュニティ

雇用環境や世帯構成などのライフスタイルが大きく変化する中、地域に暮らす人々の関係は次第に希薄化し、これまで地域などが担ってきた役割を行政サービスに求められるようになってきました。

しかしながら、市町村合併による自治体規模の拡大や人口減少などに伴い、財政状況が悪化する中、行政サービスによる公助ばかりではなく、住民自らが地域を維持していく自助

や共助の意識と取組が、社会全体の中で求められています。その一方で、高齢化や人口減少に伴い、地域を支える担い手不足が顕在化しています。

本市においても、厳しい財政状況や職員の定員適正化などの中で、行政のみならず地域の力も必要とされています。そのため、地域を自分たちが維持していく意識の醸成や、それを担う団体などを育成するとともに、行政や市民、企業などが共働<sup>1</sup>して取り組める仕組みづくりが望まれています。

### 防災意識の高まり

平成23年3月11日に発生した未曾有の自然災害である東日本大震災を契機として、防災を始めとする「安全・安心」に対する意識が大きく変化し、今後発生が予測される災害への対応も大きな転機を迎えています。

そのような状況の中、被害の最小化を図る「減災」や大規模な災害が発生した場合の人命救助などへの取組が必要とされているとともに、災害時には地域住民が互いに助けあい、行政などと連携しつつ、主体的に地域を守る社会づくりが進められています。

本市においても、被害が予測される南海トラフ巨大地震<sup>2</sup>などの災害に対して、自主防災組織<sup>3</sup>の立ち上げや、公共施設やインフラなどへの対応がなされており、防災・減災に対する市民の更なる意識の向上や行政と市民、地域が共働した取組が重要となっています。

### 環境問題への取組

世界規模での人口急増や経済の進展に伴い、地球温暖化や生物の多様性が損なわれるなど、様々な環境問題が起きており、国際社会が協力して取り組むことが不可欠となっています。

また、私たちの日常生活においても、社会経済活動と環境問題は密接な関係にあり、環境への負荷が少ない社会を目指すためには、省エネや省資源、再生可能エネルギー<sup>4</sup>の利活用、自然環境の保全などを進めていくことが必要となっています。

本市では、平成23年4月17日に「今治自然塾宣言」を行い、広がる豊かな自然と共存することによって、心の豊かさと本当の幸せを感じられるまちづくりを進めており、地球環境に配慮した当たり前の暮らしをすることが望まれています。

### 経済・産業の状況

政府は、デフレからの脱却を主眼とする、金融緩和、財政出動、成長戦略の3つの政策を柱とする経済財政政策、いわゆるアベノミクスを推し進めており、日本経済に景気回復の兆しが現れています。しかしながら、今後、人口の大幅な減少が想定される中、日本の経済が持続的に発展していくためには内需の拡大のみならず、外需獲得に向けた取組もこれまで以上に必要となっています。ものづくりを中心とした各産業が、ますます激化するグローバル競争を勝ち抜くことができるよう、更なる飛躍に向けた積極的な取組が求められてい

1 共働 : 目的や立場だけでなくすべての面において、関わるすべての団体が主体となって、共に（一緒に）取り組むこと。  
 2 南海トラフ巨大地震 : 日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9級の巨大地震。  
 3 自主防災組織 : 町内会や自治会などで住民が結成する任意団体で、大規模な災害が発生した場合、地域住民が的確に行動し被害を最小限にとどめるため、日頃から地域内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など、災害に対する備えを行う。  
 4 再生可能エネルギー : 自然環境の中で繰り返し起こる現象を利用して持続的に利用可能な非枯渇性のエネルギー源。太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、潮流などを指し、自然エネルギーともいう。

ます。

本市は、造船・舶用・海運業の繁栄を背景として拡大してきた海事産業やブランド戦略などにより活況を見せる繊維産業、古くから受け継がれ高い技術を持つ伝統産業など、ものづくりが盛んなまちとして発展してきました。また、農林水産業は、地産地消や食育などの取組により、生産者と消費者の交流を通じて、地域経済活性化の一翼を担っています。その一方で、いずれの産業においても、生産年齢人口の減少などを背景とした担い手不足が顕著であり、今後も引き続き、事業者と教育、行政などが共働<sup>1</sup>した人材の確保・育成の取組が求められています。

## 地域資源の活用

地域資源は、自然や歴史、文化、産業などにとどまらず、町並みや暮らし、おもてなしの心なども含まれ、まさにその地域の魅力そのものです。近年では、まちおこしや地域活性化などのため、世界遺産の登録を目指す動きも増えており、全国でこうした地域資源の掘り起こしや活用が積極的に行われています。

本市も、恵まれた自然や歴史ある伝統文化など、市民が誇れる数多くの地域資源を有しています。本市が持つ地域資源の中には、全国的な知名度を持つものが幾つもあり、それらは地域活性化へ多大な貢献をしていると言えます。今後は、交流人口<sup>5</sup>の拡大を目指した地域間競争が高まると考えられており、人々を惹きつける地域の魅力を磨き上げるためにも、地域資源の掘り起こしや活用が望まれています。

## 行政運営への対応

税収が伸び悩む一方で、高齢化の進展による年金や医療、介護などの社会保障支出の増大などによって、国の債務残高は拡大し続けており、財政状況は厳しさを増しています。国からの交付税に頼っている地方自治体にとっては厳しい状況が続くとみられますが、一方で、国や県から市町村への権限移譲が進みつつあり、市町村の主体性がますます高まるとみられています。

本市においては、人口減少に伴う税収の伸び悩みのほか、合併後10年間の特例期間が終了したことに伴う普通交付税の逡減など歳入の減少が見込まれる中、社会保障関係費や老朽化した公共施設等の更新費用の増加など、財政状況が厳しさを増すことが懸念されています。そのため、効率よく行政運営を進めるとともに、画一的な行政運営から、主体性を持って、地域特性を生かした特色あるまちづくりを進めていくことが求められています。

5 交流人口 : 外部からその地域に観光、レジャー、通勤・通学、ショッピング、スポーツなど様々な目的で訪れる人の数のこと。



### 3 市民アンケートの結果

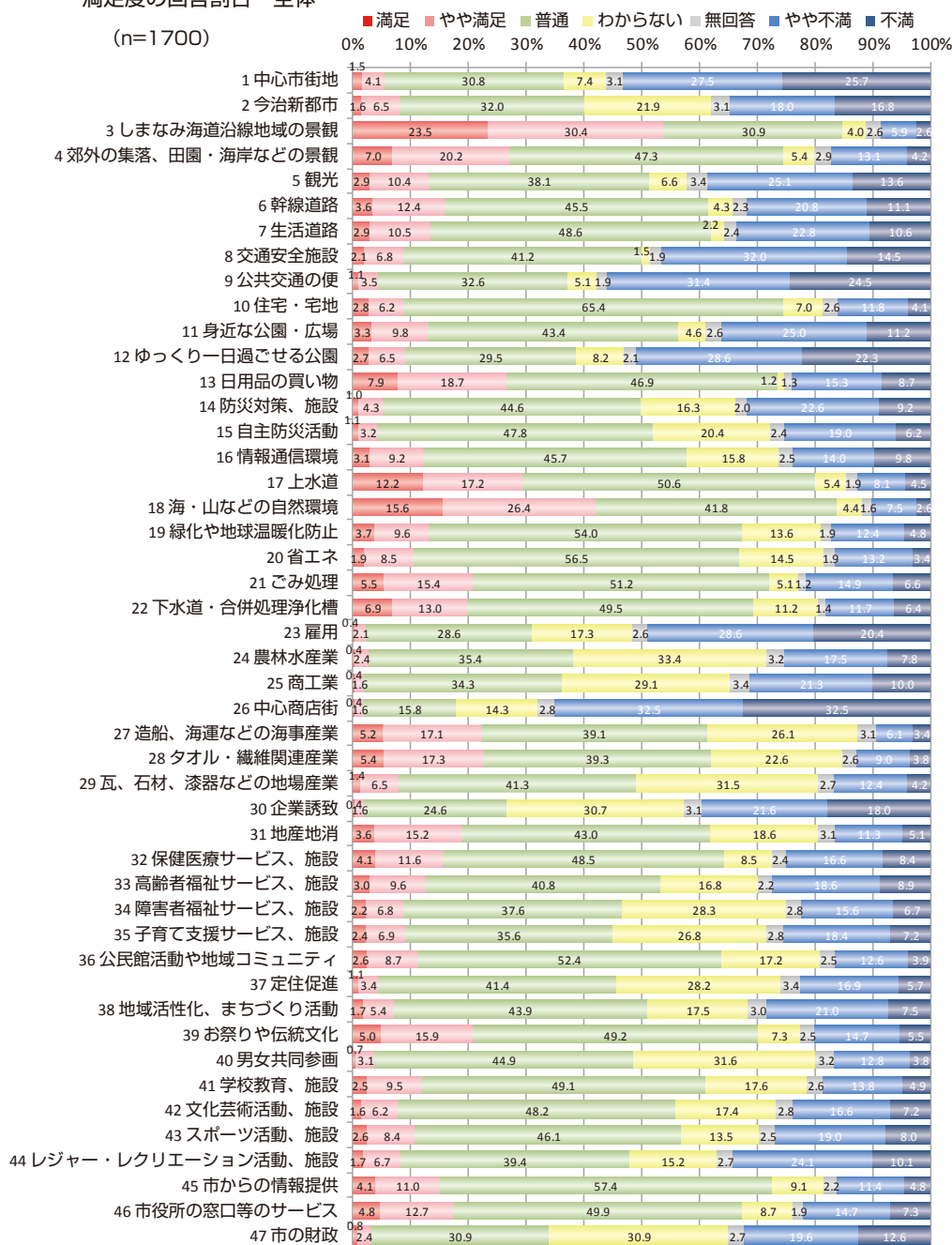
総合計画策定に当たり、市民の意識を把握するためアンケートを行い、1,700の有効回答をいただきました。その結果の概要は、次のとおりです。

#### 日常生活やまちづくりの状況に関する満足度

日常生活やまちづくりの状況に関して、満足度の高い項目は、「3 しまなみ海道沿線地域の景観」や「18 海・山などの自然環境」などでした。一方、不満・やや不満の回答が多い項目は、「26 中心商店街」や「9 公共交通の便」「1 中心市街地」などでした。

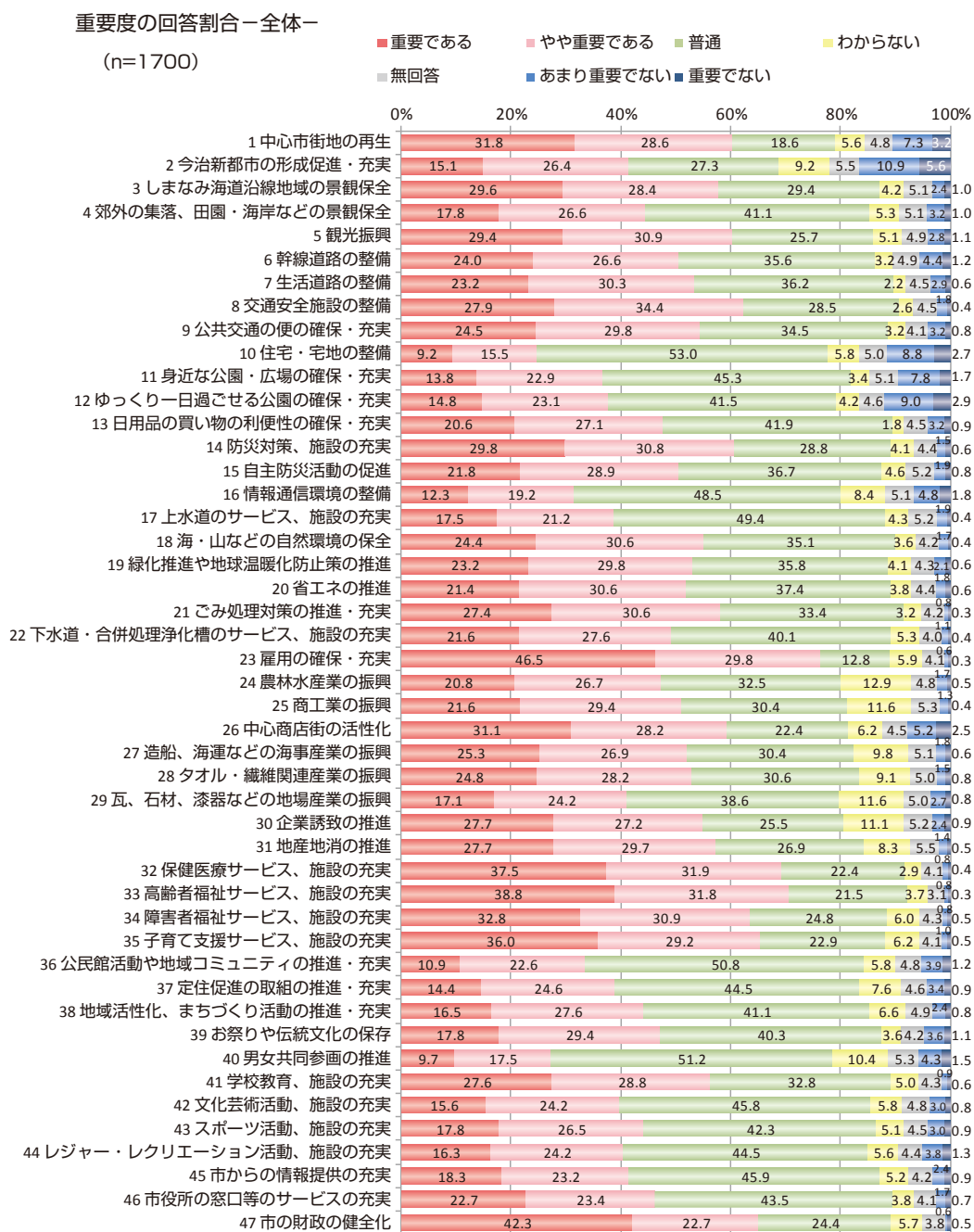
満足度の回答割合－全体－

(n=1700)



## 今後の今治市が行う施策の重要度

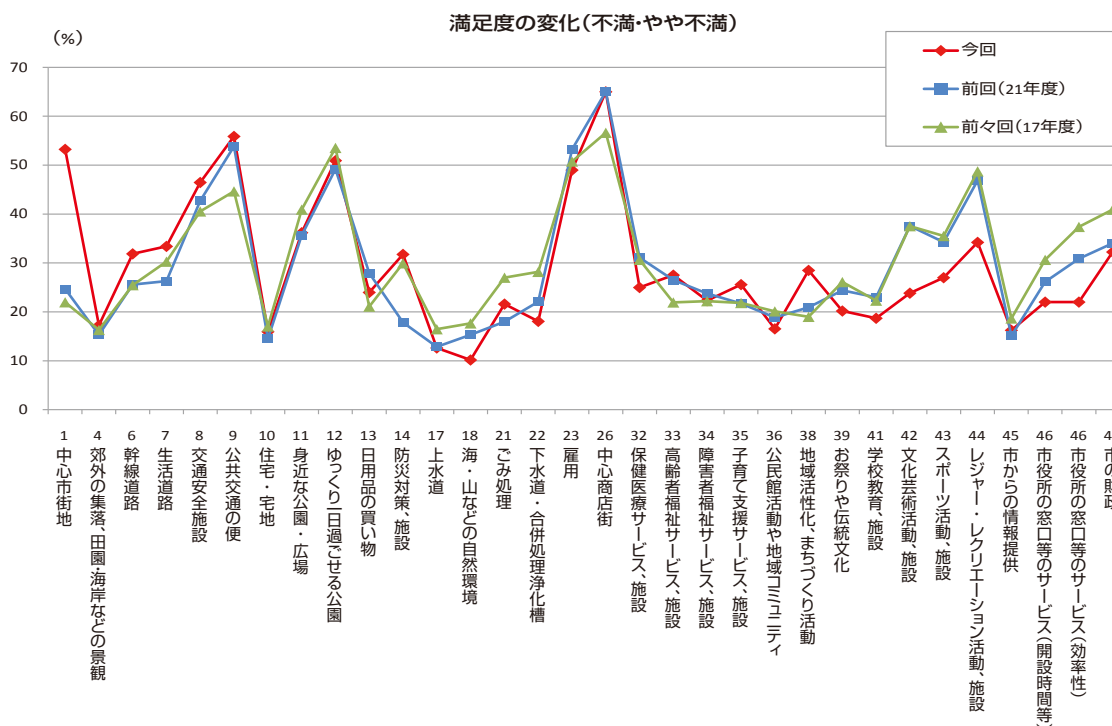
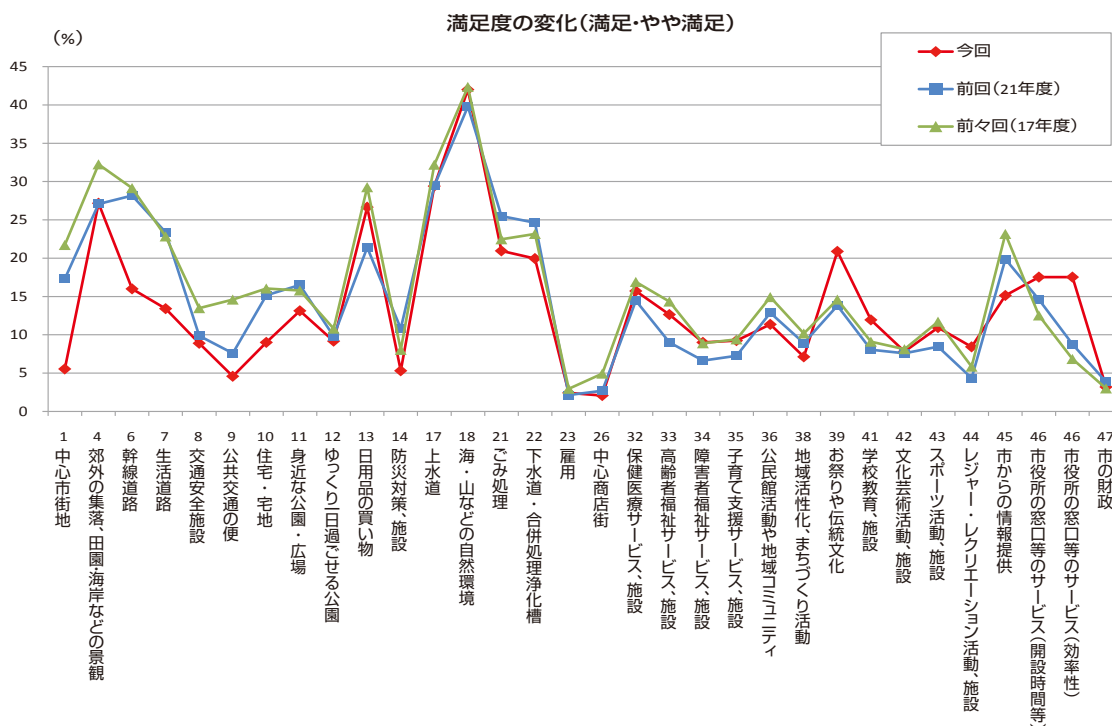
満足度を尋ねた項目に対して、今後、本市が行う施策としての重要度について、自分の気持ちに近いものを尋ねたところ、「重要である」「やや重要である」の回答が多い項目は、「23 雇用の確保・充実」や「33 高齢者福祉サービス、施設の充実」「32 保健医療サービス、施設の充実」「35 子育て支援サービス、施設の充実」「47 市の財政の健全化」などでした。



### 前回（平成21年度）、前々回（平成17年度）の調査結果との比較

満足度について、前回、前々回の調査結果と比較すると、満足度が上がった項目は、「39 お祭りや伝統文化」や「46 市役所の窓口等のサービス（効率性）」などでした。

一方、満足度が下がった項目は、「1 中心市街地」「6 幹線道路」「7 生活道路」などでした。特に、「1 中心市街地」は変化の度合いが大きく、満足・やや満足が大幅に低下するとともに、不満・やや不満が大幅に増加する結果となりました。



本市を取り巻く社会情勢の変化や現状を踏まえ、以下の点を今後のまちづくりで取り組むべき市の主要課題として示します。

## 1 産業の活性化と雇用の創出

タオルや造船関連の産業集積があり製造業分野に強みがある本市は、ものづくりのまちとして発展を遂げてきました。これらの製造業を始めとする多様な産業が、地域の活性化の原動力として、今治の知名度向上や地域ブランドの強化に多大な役割を果たしています。

市民アンケートでは、最も重要度の高い項目に「雇用の確保・充実」が挙げられたように、こうした産業分野の強化が、新たな雇用の創出となり定住人口の増加や移住促進、人口流出の抑制にもつながります。

タオルや海事産業の地域をけん引する主要産業の更なる飛躍はもとより、大島石の石材加工や桜井漆器、菊間瓦などの地場産業、食品産業や石油・ガスなどのエネルギー産業のほか、農林水産業や商工業、観光など、すべての産業の活性化をまち全体で推し進める必要があります。

## 2 子育て環境の整備と子育て支援の充実

人口減少や少子化の時代にあって、未来を担う子どもたちの健やかな成長は、地域全体の願いです。市民アンケートでも、重要度の高い項目に「子育て支援サービス、施設の充実」が挙げられているように、子育て環境の整備のニーズは非常に高くなっています。

子育て支援については、子育て世代が働きながら安心して子どもを産み育てるため、医療や保育など子育てに直接関係する分野に加えて、雇用や教育など、ライフステージに応じた切れ目のない支援が求められています。こうしたニーズに的確に対応し、地域社会全体で支援することで、安心して子どもを育てられるまちづくりを行う必要があります。

## 3 魅力ある地域資源をいかした、交流とにぎわいの創出

瀬戸内しまなみ海道沿線地域の景観を始めとする恵まれた景観や長年受け継がれてきた祭りなどの伝統文化や食文化など、今治には魅力ある地域資源が数多くあります。

市民アンケートでも「しまなみ海道沿線地域の景観」は満足度で最も高く評価されたように、その魅力は市民の誇りでもあります。一方で、「中心市街地」は満足度が低く、「中心市街地の再生」は重要度の高い項目に挙げられたように、まちの顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し、地域の活力向上につなげたいという市民の意識の表れだと考えられます。

このように、市民が誇れる魅力ある多彩な地域資源を磨き上げ、交流とにぎわいをつくり出すとともに、まちの元気を取り戻す取組を進める必要があります。



#### 4 だれもが安心できる快適な暮らしの維持・確保

だれもが安全・安心で快適に暮らせることを望んでいます。市民アンケートでは、重要度の高い項目の上位に福祉や医療、防災など、暮らしの不安を解消するための項目が多く挙げられました。

消防・救急や災害など非常時への対応、防犯体制の強化など暮らしの安全を守り、医療・福祉の面でもだれもが生きがいをもって安心できる暮らしを実現するとともに、道路や上水道など社会基盤の整備によって快適な暮らしを実現していくことが求められています。また、豊かな自然を守り、より良い環境を次代につないでいく必要があります。

#### 5 持続可能な行政運営の体制構築

合併後10年間の特例期間が終了した本市は、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる中で、行政改革の取組を更に進めることで、限られた財源を有効に活用し、より効率的で効果的な行政サービスを提供する必要があります。市民アンケートで、「市の財政の健全化」が重要度の高い項目として挙げられたように、今後の財政運営に対する市民の関心の高さがうかがえます。よって、健全で効率的かつ効果的な行政運営に向けて、持続可能な行政運営の体制を構築することが求められています。

